

## 個人投資家向けオンライン会社説明会 質疑応答要旨

2021年12月15日開催の個人投資家向けオンライン会社説明会における質疑応答要旨を開示いたします。なお、質疑応答要旨については、ご理解いただきやすいように表現の変更や加筆・修正を行っています。

Q：建設・プラント技術者派遣以外の派遣事業に進出する考えはあるか。

A：今上期に機械設計開発技術者派遣事業を営む株式会社アトモスト、フリーランスのITエンジニアを対象としたSES(システムエンジニアリングサービス)事業を営むバリューアークコンサルティング株式会社を買収し、グループに迎え入れた。コア事業である建設・プラント技術者派遣事業を伸ばしていくとともに、M&Aを活用しながら、エンジニアに特化した事業ポートフォリオを構築していきたい。

Q：派遣技術者の賃金は競合他社間で差はあるか。

A：2020年4月に開始された同一労働同一賃金制度により、同一業種の派遣会社間ではベースとなる給与水準は変わらない。しかし、優秀な人財を確保していただくことが業績拡大につながるため、技術社員の賃金は競争原理が働く部分である。技術社員のスキルアップに応じて賃金で報いることができるように、人事制度は見直していく必要がある。

Q：求職者がコプロを選ぶポイントは何か。

A：当社は派遣して終わりではなく、派遣した後のアフターフォローを重視しており、技術社員が安心して長く働ける環境づくりに取り組んでいる。営業担当者が定期的に技術社員の派遣先に訪問するほか、派遣先企業とも面談し、ミスマッチがないか把握に努めている。

Q：東京オリンピックが終了し、これから建設業界は伸び悩むのではないか。外部環境に対する考えを教えてください。

A：東京オリンピックの終了に伴い、首都圏を中心とする建設需要が一服し、これからは地方都市を含めた再開発が動き出すほか、リニア新幹線、大阪万博、統合型リゾート(IR)を始め、大型プロジェクトが目白押しである。今後、国内の建設投資は大幅な増加は見込みにくいですが、着実に増加するものと予測している。また、建設業の就業者は他業界に比べて高齢化が進んでおり、当社人財サービスに対する需要は益々高まるものと考えている。

Q：人材派遣業界の将来をどのように考えているか。

A：かつて、事務派遣等を行ういわゆる一般派遣の企業は乱立していたが、幾度かの法改正を経ながら、優勝劣敗が明確になってきている。製造派遣においても、中小企業が大手市場企業

に吸収される流れにある。当社が事業展開するエンジニア派遣領域も数年の内に同じ波が来ると考えている。これからは企業の体力とサービス力が勝敗を分けるため、当社もしっかりと力を高めていきたい。

Q：2020年4月に同一労働同一賃金制度が施行されたが、労働者派遣法の改正に対する見解を教えてください。

A：労働者派遣法の改正は、緩和であっても規制であっても、大きなチャンスである。今回の同一労働同一賃金も、当社にとっては人財の価値を派遣先に改めてご説明して、チャージアップにつなげる良い機会だと考えている。法改正は時代やニーズの変化に対応して行われるため、当社も変化をビジネスチャンスと捉えて、当社自体を変化させ対応していきたい。

Q：海外事業の目的と進捗について。

A：建設業界を始めとした日本国内の労働人口の不足に対して、海外の労働力に頼らざるを得ない時代が目の前まで来ている。当社は、2021年4月にベトナムに現地事業法人を設立した。ベトナムの教育機関と提携し、日本で就業したい高度人財である学生を募集し、日本語や基礎知識を教育した上で、ゼネコンの建設現場へ施工管理者として派遣するスキームを考えている。また、将来的には、母国へ帰国を望む技術者に対して、ベトナムに進出している日系ゼネコンの建設現場へ派遣することも検討したい。コロナ禍で想定よりも進捗は若干遅れているが、その他は大きな支障はなく順調に進んでいる。アフターコロナに向けて準備を進めていきたい。

Q：今後のM&A戦略を教えてください。

A：M&Aはエンジニアに特化した人財派遣会社がメインターゲットだが、例えば人財派遣のサービス力向上に寄与できるような専門学校を運営する学校法人や民間企業も候補として興味を持っている。一般事務派遣や製造派遣等のエンジニア以外の派遣業は考えていない。

Q：プライム市場上場維持のために社長の保有株式の売出は考えているか。

A：プレゼンテーションの中でもお話ししたが、私の持分を売り出すことにより流通株式時価総額の基準を充たすことは考えていない。2022年春に公表予定の中期経営計画の実行を通して、業績を拡大させ、株価上昇により時価総額全体を高め基準の適合を目指す。

Q：2030年3月期に売上高1,000億円、営業利益100億円の長期目標を掲げているが、社長の自信の程をお伺いしたい。

A：高い目標ではあるが、無理な数字を掲げたつもりはない。すべきことを着実に積み重ねていけば達成可能である。

Q：現在の株価水準に対する認識は。

A：当社が2019年9月に株式上場した際の公募価格が1,045円(株式分割訴求後)であったのに対して、現在の株価は1,200円台で推移しており、時価総額は20億円程度の増加にとどま

っている。また、先ほどお話しした通り、当社の PER は同業他社に比べても低い。あくまで個人的な見解だが、現在の株価は割安だと思っている。株価上昇に向けて、私を始め役員一同、株式市場との対話と業績拡大に取り組んでいく。

Q：連続増配は来期以降も期待してよいか。

A：将来の成長投資とのバランスを考慮しながら、安定的な配当を行っていく。その中で、増配ができるように業績を拡大させていきたい。

Q：株主優待制度導入の予定はあるか。

A：現在は配当で株主様に還元していく方針である。株主優待制度の導入については選択肢を排除せずに、継続して適宜検討していく。

以上